

事業コード	事業名	事業の概要	インプット（事務事業に必要な行政資源）							アウトプット		アウトカム （事業成果を測るKPIがある場合はその状況。ない場合は「-」）	
			事業費 (千円)	国	北海道	市債	交付税 措置(%)	その他	一般財源	人工 (R3年度)	R3年度は何をどれだけしたか (利用者数・件数等)		
13 22 31	税総合オンラインシステム整備事業	市税の公正・適正かつ効率的な賦課徴収の実施や税証明の発行など市民サービスの向上を図るため、税制改正に対応した税総合オンラインシステムの改修を行う。											
			R2決算	82,456	18,700	0	0	0	0	63,756	0.5	0	システム改修：8契約 ・税制改正により対応しなければならない税総合オンラインシステムの改修を実施。 ・システム改修により、適切な課税につながった。
			R3当初予算	181,955	0	0	0	0	0	181,955			
			R3決算見込	185,988	0	0	0	0	0	185,988			
R4当初予算	133,980	0	0	0	0	0	133,980						

開始時期	実施根拠	関連する計画等	行政・民間の類似事業・サービス	改善・課題解決の参考になる事例
平成15年度	地方税法，旭川市税条例，旭川市税条例施行規則，旭川市都市計画税条例	業務システム最適化計画（令和4年2月改訂）	他自治体も本市と同様に税制改正により対応しなければならぬシステム改修を実施。	令和3年に公布された地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）において，地方公共団体は国が定める標準化基準に適合する地方公共団体情報システムを利用しなければならないことが規定された。また，「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和3年6月18日閣議決定）においては，原則全ての地方公共団体が，令和7年度までにガバメントクラウド上に構築された標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行することとされている。現在，本市においても令和7年度中の移行に向けて，関係各課と調整しながら準備を進めているところである。

1次評価（所管部局）			
行財政改革の視点	課題	改善・対策の方向性	見込まれる効果
① デジタル化・DX ② アウトソーシング ③ 業務の効率化 ④ 収入・財源の確保 ⑤ 事業費の抑制 ⑥ 連携・協働の推進 ⑦ 職員能力・組織力の向上 ⑧ その他	令和7年度に予定されている次期標準化システムの円滑な導入に向けた準備を関係部局とともに実施する必要がある。	公開された税務システム標準仕様書と現行業務プロセスとの比較により，次期システム導入に係る課題の可視化，解消に努めるとともに，庁内他システムとの連携や現行システムからのデータ移行を見据え，事務の見直しやシステムの必須機能を精査する。	・既存システムから新システムへの移行に際しての混乱を防ぎ市民サービスへの影響を防ぐ。 ・既存システムへの投資を必要最低限に抑えることで二重投資を防ぐ。 ・経済・社会活動の多様化に伴う税制度の複雑化によるシステム改修に係るコスト削減及び業務効率化（システム標準化による効果）

外部評価（行財政改革推進委員会）	2次評価（行政評価検討会議）

(参考) 事務事業の「総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「公約」上の位置づけ

事業コード	事業名	事業の概要	インプット(事務事業に必要な行政資源)							アウトプット		アウトカム (事業成果を測るKPIがある場合はその状況)	
			事業費 (千円)	国	北海道	市債	交付税 措置(%)	その他	一般財源	人工 (R3年度)	R3年度は何をどれだけしたか (利用者数・件数等)		
13 22 31	税総合オンラインシステム整備事業	市税の公正・適正かつ効率的な賦課徴収の実施や税証明の発行など市民サービスの向上を図るため、税制改正に対応した税総合オンラインシステムの改修を行う。	R2決算	82,456	18,700	0	0	0	0	63,756	0.5	0	システム改修：8契約 ・税制改正により対応しなければならない税総合オンラインシステムの改修を実施。 ・システム改修により、適切な課税につながった。
			R3当初予算	181,955	0	0	0	0	181,955				
			R3決算見込	185,988	0	0	0	0	185,988				
			R4当初予算	133,980	0	0	0	0	133,980				

目指す都市像の実現に向けて

(事業のアウトカムが総合計画の施策推進に貢献)

13-2-2 行財政改革の推進

(施策「効率的で効果的な行財政運営の推進」の一部)

展開施策
(事業の目的)
(政策の手段)

効率的かつ効果的な行財政運営を進めるため、民間活力の導入等によりサービス水準の維持向上を図るとともに、行政サービスを安定的に提供するための自主財源の確保など財政の健全化を計画的に推進します。また、引き続き第三セクター等の見直しを進めます。

施策のアウトカム (評価指標≒事業の中間アウトカム)	単位	基準値	実績		達成率	目標値
			R2	R3		
行財政改革推進プログラム(令和2年度～令和5年度)取組項目実施率	%	-	-	93.6	93.6%	100
市債残高(一般会計 建設事業等債)	億円	1173	1143	1136	100.1%	1135
財政調整基金残高	億円	42	38	44	146.7%	30
市民一人当たりの公共施設保有床面積	m ² /人	3.5	3.5	3.6	97.2%	3.5

(施策のアウトカムは将来ビジョン推進に貢献)

将来
ビジョン
(基本政策)

機能的で信頼される市役所づくり

- 市役所や市職員が力を発揮し、まちづくりの担い手として信頼されています。
- 次の世代のまちづくりを支える健全な財政が受け継がれています。



基本政策のアウトカム (成果指標≒事業の最終アウトカム)	単位	基準値	実績		進捗	目標値
			R2	R3		
市役所に対して良い印象を持っている市民の割合	%	39.2	37.1	36.9	↘	46.5
実質公債費比率	%	7	8.1	8.2	↘	7.8
将来負担比率	%	90.3	90.7	85.8	↗	93.1

人口減少の抑制に向けて

(事業のアウトカムが総合戦略の施策推進に貢献)

施策 (まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策≒人口減少抑制の観点の事業の目的)

施策のアウトカム (総合戦略のKPI≒事業の中間アウトカム)	単位	基準値	実績		達成率	目標値
			R元	R2		

(施策のアウトカムが将来ビジョン推進に貢献)

将来ビジョン (総合戦略の基本目標)

総合戦略のアウトカム (総合戦略数値目標≒事業の最終アウトカム)	目標値
	R6

公約実現に向けて

市長公約

